

公立公的病院の再編・統合リストの撤回を

国は「コロナ対策でも中核的役割果たす」と結論を先送り

地域医療のあり方は 地域で決めるべき

吉田議員

市長は、私の3月定例議会の質問に対して、『済生会中和病院院長から、「今年度の東和地域調整会議（2月13日）で医療機関の統廃合ありきではなく、今後、必要となる医療を踏まえたうえで、具体的方針について承認された」ということを聞いている』と答弁をおこなっている。

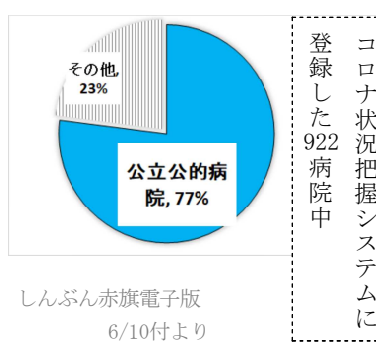
その後、再編についてはどのように掌握されているか。私は地域構想については、国や県の介入を受けることなく、自主的に地域で決めていくことだと考

えるが。
リスト撤回ではなく、国・県・病院
同士の連携密で

松井市長

3月議会での答弁に変わりがなく、県の担当課に確認をした。国のリストの撤回ではなく、今後も、国

や県、病院同士の連携を密にししながら、医療の需要が見込まれる本市の医療体制を充実していきたい。

**吉田議員**

加藤厚生労働大臣は3日の記者会見で、「当初、9月までの再編・統合について、新型コロナウイルス対策で中核的役割を果たしていることから結論の先送りと、これからの地域の医療構想を考

市民の 要求実る

新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう政府の「緊急経済対策」に、収入が減少した世帯への国民健康保険料（税）

感染症の予防対策と病床確保の議論は必要

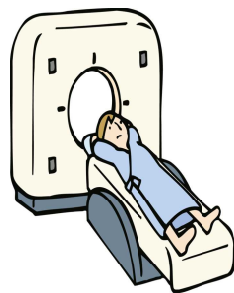
松井市長

これからの地域医療を考えるうえで、平時における急性期、回復期、慢性期などの医療機能の分化や、連携、

と介護保険料の「免除等をおこなう」ことが盛り込まれました。対象となる方は、世帯の主な生計維持

コロナ禍で、収入が減少した世帯の国保料（税）や介護保険料は「免除等」になります

これを受けて、6月議会でも国保料、介護保険料の減免に



市として医療機関への支援を

吉田議員

新型コロナウイルスの対応で医療機関の経営は危

業収入が減少した世帯の場合などです。

（窓口は市役所保険医療課と高齢福祉課）

経済が急速に冷え込むなか、緊急減免を求める日本共産党と市民の運動が結んだ成果です。

苦しんでいる。市として財政的な支援を国に要望してはどうか。

松井市長

市内の医療機関の状況も確認しながら必要な場合は、奈良県市長会を通じて支援を要望していきたい。

駅前 Apel 核兵器のない世界にしよう



唯一の被爆国である日本が1日も早く批准することを望みます。（写真は核兵器廃絶のアピールする吉田ただお議員）

生活相談は どうぞこちらへ

桜井市市議会議員吉田ただお事務所
桜井市栗殿588-7
電話・FAX

46-4930

必ず、電話
してからお
越し下さい